

ウクライナ情勢をふまえたエネルギーに関する緊急提言

公益社団法人 関西経済連合会

ロシアに対する経済制裁の影響はロシア国内にとどまらず、欧州や日本を含む世界への影響も覚悟しなければならない。とりわけ、エネルギーに関しては、ロシアが世界有数のエネルギー資源国であることから、国際エネルギー市場に大きな影響が生じている。

ほとんどのエネルギー源を海外からの輸入に依存している日本は、調達における交渉力に限界があるだけでなく、海外でエネルギー供給上の問題が発生した場合、安定的にエネルギー源を確保できないなどの根本的な脆弱性を有している。

本緊急提言では、ウクライナ情勢を背景とした世界的なエネルギー資源価格の高騰が国内外の経済活動や国民生活に与える影響を緩和すべく、適切かつ迅速な対応を政府に求めるとともに、エネルギーの安定供給に向けて必要な取組みについて意見を述べる。

(1) エネルギー価格の高騰に対する緩和措置

日本における2019年度の電気料金平均単価は、再生可能エネルギー発電促進賦課金の上昇等により、2010年度比で、家庭向けは約22%、産業向けは約25%上昇している。

こうした中、ウクライナ情勢を背景に、原油、天然ガス、石炭の先物価格が急騰している。ウクライナ情勢を予測することは困難だが、欧州は、石油の約3割、天然ガスの約4割をロシアから輸入しており、仮にロシアからの天然ガス供給が不安定化した場合、LNGの争奪戦が世界中で激化し、市場価格の更なる上昇も懸念される。今後、価格転嫁などが一気に進み、生活必需品全般が値上がりする状況となれば、1970年代のオイルショックのような事態も想起される。

政府は、国民生活とりわけ可処分所得に占めるエネルギー支出の割合が高い低所得者層への影響を最大限抑制するため、エネルギー代金の支払いに充当できる利用券（いわゆるバウチャー）の提供や再生可能エネルギー促進賦課金の時限的な減免などの影響緩和措置を速やかに実施すべきである。

(2) 原子力発電所の速やかな再稼働

日本の電力会社は昨冬の需給ひっ迫をふまえ、高需要期に備えてLNG

在庫を積み増していたこともあり、足下における日本全体としてのLNG在庫は確保されている状況にある。また、地政学的リスクや日々変動する需要に対応すべく、調達先の多様化や安定的かつ柔軟な燃料調達に努めているが、不測の事態が起こるリスクに備えた取組みは必要不可欠である。

とりわけ、欧州におけるLNGの調達不足を回避するとともに、日本を含めた国際的なエネルギーの安定供給を図るためには、環境適合性が高く、準国産エネルギーであることに加え、経済性・出力安定性の面でも優れた原子力発電の活用は有効な選択肢である。

政府は、安全の確保を大前提としながら迅速な審査が可能となるよう、原子力規制庁の審査要員を増員することに加え、立地自治体等関係者の理解と協力を得るよう、前面に立って、原子力発電所の早期再稼働に向けた体制を速やかに構築すべきである。

(3) 安定的な燃料確保に向けた取組み

現下の状況を鑑みれば、当面の間、電力の安定供給の鍵を握るのは火力発電となるが、その火力燃料の調達において、発電事業者はLNG等の長期契約の更新タイミングにも直面している。

政府は、中国を中心にLNGの需要が増大している中、日本全体として必要な燃料を安定的に確保していくための方策についても検討すべきである。

我が国のエネルギー政策の基本は、S+3Eであるが、ウクライナ情勢の緊迫化により、改めて安定供給の重要性が明らかになった。エネルギーの安定供給の重要性が今一度強調されなくてはならない。

政府には、世界的なエネルギー資源価格の高騰に伴う国民負担の軽減や、電力の安定供給確保に万全を期していただくとともに、わが国のエネルギー安全保障の確保に向け、アンモニアとの混焼やCCUS技術の確立なども通じた石炭資源の賢い活用や、小型原子炉の開発・活用の方向性をさらに明確化するなど、「エネルギー基本計画」を早急に見直すことも検討いただきたい。

以 上